

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6414	交通渋滞対策事業（ハード施策）		建設交通部	道路建設課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.7	－	福島県渋滞対策連絡協議会で特定する主要渋滞箇所をはじめ、その他市内混雑箇所において、国、県及び関係機関と連携のもと、渋滞緩和対策に関する調査・研究を行うとともに、必要に応じ対策工事を実施する。		慢性的な渋滞を緩和・解消し、円滑な交通を確保する。		
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち							

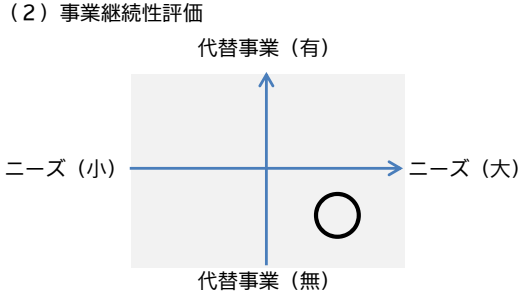
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2012（H24）年に国が主体となり、渋滞対策連絡協議会を立ち上げ、主要渋滞箇所を抽出し、パブリックコメントを経て渋滞箇所を特定、公表した。 2016（H28）からは県中・県南地区WGとして、郡山国道事務所、福島県、郡山市、白河市、須賀川市、田村市、鏡石町、矢吹町、三春町、泉崎村、福島県警察本部と連携し渋滞対策を検討している。	開始時周辺環境（背景）と同様である。	民間プローブデータ等の最新交通データにより、実態に即した混雑箇所の把握や対策が可能となる。	第2回郡山都市圏パーソントリップ調査の住民意識調査結果から、自動車を利用する際の不満として「渋滞する場所が多い」が3割を超えていることや、R2年まちづくりネット 모니터の調査結果においても、こおりやま広域圏における共通課題として「交通の便が悪い」を挙げる意見が3割程あり、交通に関する住民ニーズが高いと考えられる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	主要渋滞箇所特定数	箇所		31		30		30								
活動指標①	関係機関等協議回数	回	5	5	3	4	3	4	4		4		4	4		
活動指標②	渋滞緩和対策実施数（工事）	箇所	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標③	渋滞緩和対策実施数（設計委託）	箇所	1	2	1	1	1	1	0		1		1	1		
成果指標①	渋滞緩和対策実施数（工事）（累計）	箇所	3	3	4	4	5	5	6		7		8	9	6	10
成果指標②	渋滞緩和対策実施数（設計委託）（累計）	箇所	3	4	5	5	6	6	6		7		8	9	6	10
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		6,858		11,907		7,896								
単位コスト（所要一般財源から算出）	渋滞緩和対策実施1箇所あたりのコスト	千円		6,858		11,907		7,896								
事業費		千円		12,198		13,860		10,439	17,000		17,000		17,000	17,000		
人件費		千円		8,375		9,954		5,352	9,954		9,954		9,954	9,954		
歳出計（総事業費）		千円		20,573		23,814		15,791	26,954		26,954		26,954	26,954		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		20,573		23,814		15,791	26,954		26,954		26,954	26,954		
歳入計		千円		20,573		23,814		15,791	26,954		26,954		26,954	26,954		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続（6月送り）						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標とする渋滞緩和対策の設計委託及び工事について、計画的に実施している。	活動指標分析結果と同様に、渋滞緩和対策について計画的に実施しており着実に成果をあげている。	【事業費】 渋滞緩和対策工事1箇所及び詳細設計1箇所の実施に加え、対策効果の検証のための交通量調査を1箇所（3交差）実施に係る、事業費の計上。	【人件費】 設計・工事等の業務に加え、関係機関との協議や会合等に係る準備事務も生じ人件費が計上されている。

３ 一次評価（部局内評価）

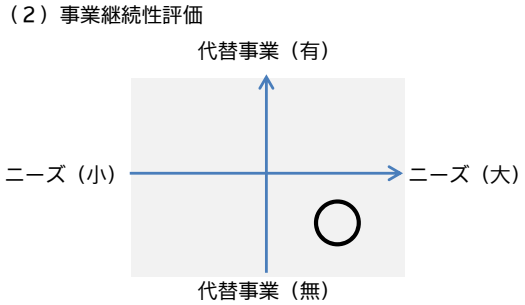
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
市内の渋滞箇所の渋滞緩和・解消に向け、計画的、継続的に事業を実施する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、福島県渋滞対策連絡協議会で特定された主要渋滞箇所を中心に、市内の混雑箇所について、調査研究を行いながら交通渋滞の緩和・解消に向けて対策工事を実施する事業である。 令和２年度は、「並木一丁目交差点」の西側部分について渋滞対策工事を実施し、渋滞緩和に向けた事業の進捗が見られたとともに、次年度の工事に向けて詳細設計を実施したところである。単位コストの減少については、「交通量調査」の実施箇所が減少したことによるものが大きい、将来的な渋滞緩和対策のための調査研究を行っており、計画的な事業の実施に向けた取り組みにも注力していると言える。 今後においても、国、県、関係市町村及び警察等との連携により、主要渋滞箇所の減少及び慢性的な渋滞の緩和・解消を図ることで交通環境の整備・充実を推進するため、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6479	無電柱化促進事業	建設交通部	道路建設課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.2 11.4 11.6 13.1	－	電線及び電柱の無電柱化を実施する。	防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等に寄与する道路空間を確保する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

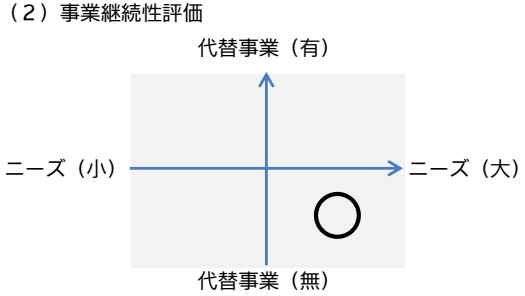
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国土交通省において、無電柱化の推進に関する法律（H28.12施行）を定め、無電柱化推進計画がH30.4に策定されるなど、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から無電柱化の必要性の高い道路を重点的に整備を推進する姿勢が示された。	東日本大震災に匹敵する大地震の際に、倒壊の恐れのある電柱等があることから、早期の道路啓開の必要がある。	電柱等の地中化を行うことにより、災害に強く、良好な道路景観になる。	災害に強い街づくりを求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	無電柱化検討対象路線延長	m		150		150		150								
活動指標①	無電柱化整備に係る設計及び工事実施延長（単年度）	m			150	150	150	150	150		150		150	0		
活動指標②	関係機関等協議回数	回	2	2	2	2	2	2	1		1		1	2		
活動指標③																
成果指標①	無電柱化整備実施路線延長（単年度）	m		0	150	150	150	150	150		150		150	0	150	150
成果指標②	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長（累計）	m		0	150	150	150	150	150		150		150	150	150	150
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		387		99		103								
単位コスト（所要一般財源から算出）	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		387		99		40								
事業費		千円		0		9,559		10,389	50,000		100,000		90,000	100		
人件費		千円		387		5,306		5,123	5,306		5,306		5,306	387		
歳出計（総事業費）		千円		387		14,865		15,512	55,306		105,306		95,306	487		
国・県支出金		千円		0		0		5,500	27,500		55,000		16,500			
市債		千円		0		0		4,000								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		387		14,865		6,012	27,806		50,306		78,806	487		
歳入計		千円		387		14,865		15,512	55,306		105,306		95,306	487		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝詳細設計を実施。 また、関係機関であるNTT、東北電力等との打合せを計画通り２回実施。	開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝詳細設計を実施し、次年度以降実施する工事の発注計画に必要なデータを整理した。	【事業費】 事業化に伴い、開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝実施設計を実施したため、概略設計を行った2019年度と比べて事業費は微増となっている。 【人件費】 事業化に伴い、開成三丁目７号線（L=150m）の電線共同溝実施設計を実施したため、概略設計を行った2019年度とほぼ同額の人件費となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

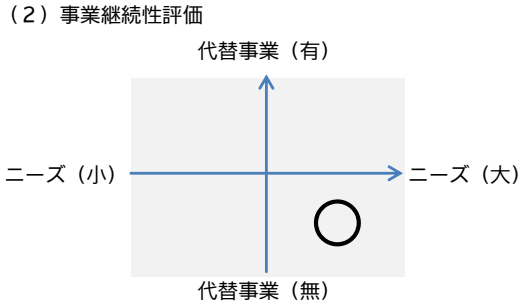
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
事業化した開成三丁目7号線（L=150m）の事業推進するため、低コスト手法を取り入れ、次年度以降の工事実施を目的に、実施設計を行った。あわせて、昨年（2019）年度策定した、今後の本市における無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めた「郡山市無電柱化推進計画」の改訂を行い、計画年度の延伸を行った。今後も、郡山市無電柱化推進計画に基づき災害に強いまちづくり、良好な道路景観の創出にむけた無電柱化の促進を図るため、事業を継続する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、道路空間の安全性確保や良好な景観の形成、大規模災害による電柱等の倒壊に伴う道路寸断の防止を図るため、電柱等の地中化を行う事業である。令和２年度は、令和元年度に策定した「郡山市無電柱化推進計画」について、計画年度延伸のための改訂や国が定める「無電柱化推進計画（第7期無電柱化推進計画）」に基づき、開成三丁目7号線（延長150m）の無電柱化のための電線共同溝詳細設計を行ったところである。電柱等の地中化の推進にあたっては、NTTや東北電力等、関係機関の協力を得ながら、打合せ等を適切に行う等、計画通りの事業進捗が図られたところである。今後も、災害に強いまちづくりの推進及び安全な道路空間の整備、観光振興への寄与を図っていくため、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6537	通学路安全対策事業（道路建設課）	建設交通部	道路建設課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	道路を拡幅し、通学路を確保する。		歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

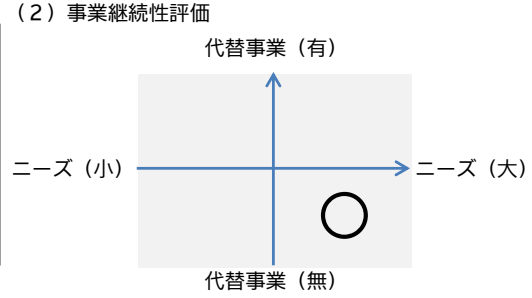
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成２４年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和2年度末において対策実施率は82％となっている。（対策実施済み箇所総数567箇所/合同点検箇所総数（689箇所）	今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、ＰＤＣＡサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携し、効果的な交通事故防止対策が求められる。	・全国的には園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が立たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きい。 ・対策を行った箇所の学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、概ね対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	74	77	50	24	50	23	40		35		30	25		
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	3	5	5	7	4	7	2		0		0	0		
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	6	6	5	5	3	4	5		5		3	1		
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	20	0	22	0	22	0		0		0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	639	642		666		689	756		791		821	846	756	866
成果指標③	対策済箇所総数（累計）			501		535		567	595		625		655	685	595	710
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）１箇所あたりのコスト	千円		11,637		6,381		7,339	12,072		17,300		18,833	26,498		
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）１箇所あたりのコスト	千円		1,401		1,131		1,025	1,714		2,402		3,566	18,398		
事業費		千円		121,069		68,071		72,952	76,000		78,000		48,000	18,000		
人件費		千円		6,940		8,498		7,782	8,498		8,498		8,498	8,498		
歳出計（総事業費）		千円		128,009		76,569		80,734	84,498		86,498		56,498	26,498		
国・県支出金		千円		64,900		36,300		40,055	41,800		42,900		26,400	9,900		
市債		千円		47,700		26,700		29,400	30,700		31,590		19,400	7,200		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		15,409		13,569		11,279	11,998		12,008		10,698	9,398		
歳入計		千円		128,009		76,569		80,734	84,498		86,498		56,498	26,498		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における23の危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、合同点検を実施した。安全対策の工事及び測量・設計については、計画以上に前倒しで実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をＰＤＣＡサイクルとして実施している。	登校中の事故件数については横ばいであるが、学校関係者及び保護者へのアンケートの結果からは、対策により改善されたとの声が多く、通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。	【事業費】 対策工事の完了に伴い対策箇所数は減少しているが、対策箇所の工事規模等の関係により事業費は増加した。本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めており、事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。 【人件費】 人件費は減少しており、効率的な運営が図られている。

３ 一次評価（部局内評価）

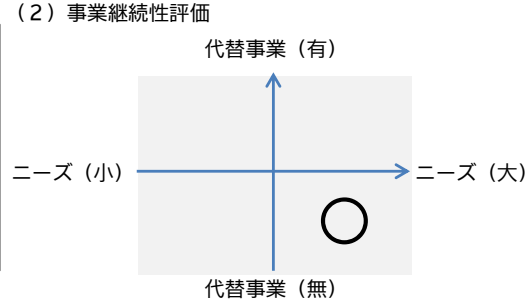
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
平成24年度から令和2年度までに合計689件の合同点検を行い、内567件の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は82.2％となっている。 今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。 ※合同点検箇所数・対策箇所数は、国・県・市・警察の合計 道路建設課：R2年度対策箇所9校9箇所（内1箇所完了）	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、「郡山市通学路安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、道路や歩道拡幅により歩行空間を確保し、新設工事の観点から安全対策を行う事業である。 令和２年度は、４箇所の安全対策(工事)を行ったところであるが、対策箇所は順調に増加しており、通学路での危険箇所の解消が進んでいる。また、「郡山市通学路交通安全推進協議会」において、道路管理者や地域、関係機関が連携した取り組みが行われており、保護者等へのアンケートでも、高い評価を得ていることから、歩行空間の確保による成果が出ていることが見てとれる。 今後も、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、登下校中の事故数が横ばいであった点に鑑み、道路維持課、教育委員会及びセーフコミュニティ課等と連携を図り、事故の未然防止に向けた対策について、引き続き検討を進める必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		10025	i-Construction導入促進事業	建設交通部	道路建設課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	-	庁内講習会の実施等、i-Constructionの認知度の向上を図るとともに、国や県の動向を捉え、i-Construction導入に向けた庁内環境の整備等を行う。		建設業界における労働力不足や厳しい労働環境、また、激甚化する災害やインフラの老朽化に対応するため、より効率的で安全性等を高めることができるi-Constructionの導入推進に係る取組を行う。	
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち						

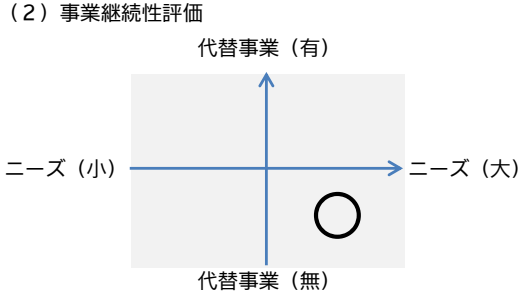
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
建設業においては、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や依然として多く発生する労働災害等の問題から、i-Construction 導入により、建設現場における一人一人の生産性をの向上、企業の経営環境の改善、及び建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るとともに安全性の確保の推進が望まれている。	事業開始時周辺環境（背景）に同じ	社会の情報化が進むにつれ３Ｄデータの活用が着実に進み、建設現場でも i コンストラクション対応の発注が増加することが予想される。そのような時代のニーズに対応するためにも i コンストラクション導入の準備を進めておく必要がある。	建設 i コンストラクションは、今後進展する新たな取り組みであり住民への認知は未だこれからであるが、 i コンストラクションが進むことで建設工事がより分かりやすくなり、住民の理解も深まることが期待される。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標																
活動指標①	研修・講習会の開催	回			1	0	1	0	1		1		1	1		
活動指標②	先進事例視察	箇所				1	1	0	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	研修・講習会の開催（累計）	回			1	0	2	0	3		4		5	6	3	7
成果指標②	ICT施工等の導入	箇所			0	0	0	0	0		1		1	2	0	2
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円				3,474		3,360								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円				3,474		3,360								
事業費		千円				93		4	400		400		400	400		
人件費		千円				3,474		3,360	3,474		3,474		3,474	3,474		
歳出計（総事業費）		千円				3,567		3,364	3,874		3,874		3,874	3,874		
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0										
その他		千円				0										
一般財源等		千円				3,567		3,364	3,874		3,874		3,874	3,874		
歳入計		千円				3,567		3,364	3,874		3,874		3,874	3,874		
		実計区分	評価結果		新規	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
予定していた建設 i コンストラクションの講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止し、そのかわりに市内建設業業界における意識調査を実施した。調査結果を次年度以降の事業に反映することを目指し、今後も計画的に事業を進めていく。	具体的な成果は今後の発現となる。 まずは、建設 i コンストラクションが地域の行政及び建設業界に理解され浸透するように周知を進める。	【事業費】 先進事例視察にかかる旅費を計上したが、新型コロナ渦のため、視察を中止したため、アンケート調査による、意向把握調査に変更したことから、昨年（2019）度にくらべ、事業費が減少した。	【人件費】 建設 i コンストラクション導入に向けた意識調査や関係部署との打合せに係る経費の計上のため、人件費は横ばい（維持）となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

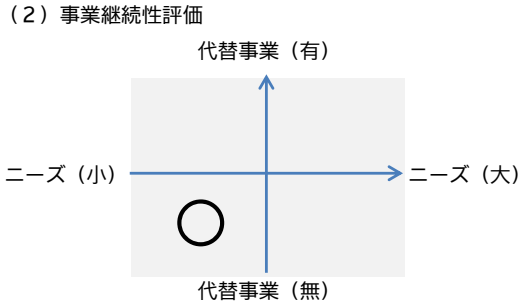
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		1
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
	生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や厳しい労働環境、また激甚化する災害やインフラの老朽化等により効率よく安全に対応すべく情報化社会の進度に遅れることがないように計画的に事業を進める必要がある。そのために、昨年度実施したアンケートの調査結果を踏まえ、i-Construction導入の必要性・課題を再整理しながら、効果的な導入方法について検討しながら事業を継続する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	



改善	二次評価コメント
	当該事業は、国土交通省が生産性向上に向けたプロジェクトの1つとして推進しているものであり、労働力の不足やインフラの老朽化への対応のため、建設現場にICTを積極的に活用し、より生産性及び安全性を高めるための取組みを推進する事業である。 令和２年度は、i-Constructionの普及・導入に向けて、庁内関係課や建設事業者を対象とした講演会を開催予定であったものの、新型コロナの影響により、令和元年度に引き続き、計画通りの活動が達成されていない。先進地視察についても実施を見送ったが、代替として、市内建設業界を対象にアンケート調査を実施し、事業者の意向を確認する等、現状把握に努めたところである。 今後においては、i-Constructionの普及啓発や導入対象とする工事の選定だけでなく、測量・設計・施工・検査等、どのプロセスにICTを導入するのか及び庁内関係課・地元建設業界への導入に向けたサポート体制の強化等、明らかとなっている課題の解決に向けた取組みを行うとともに、建設DX人材の育成に向けた事例等を参考に、ICT導入に向けた環境整備への施策についても検討を進める必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		710	アイラブロード事業	建設交通部	道路維持課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。		道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	ボランティアによる道路美化活動により、道路愛護精神の高揚が図られる。	環境問題の意識向上により、参加団体の増加が予想される。	ボランティア活動を通じて道路の関心を持ち意識の向上が図られ、参加団体の増加が見込まれる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	PR回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3		3	3		
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	3	5	3	5	3	5		5		5	5		
活動指標③																
成果指標①	加盟団体数	団体	61	60	66	63	71	73	76		81		86	91	76	96
成果指標②	加盟団体活動回数（清掃）	回	477	477	507	495	537	593	567		597		627	657	567	687
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数（累計）	枚	50	48	55	51	60	54	65		70		75	80	65	85
単位コスト（総コストから算出）	加盟団体活動（清掃）１回あたりのコスト	千円		1.6		2.3		2.1	2		2		2	2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	加盟団体活動（清掃）１回あたりのコスト	千円		1.6		2.3		2.1	2		2		2	2		
事業費		千円		313		352		390	564		564		564	564		
人件費		千円		440		791		831	440		440		440	440		
歳出計（総事業費）		千円		753		1,143		1,221	1,004		1,004		1,004	1,004		
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円		753		1,143		1,221	1,004		1,004		1,004	1,004		
歳入計		千円		753		1,143		1,221	1,004		1,004		1,004	1,004		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本事業は、平成13年（2001年）より地域住民によるボランティア活動と市が協力し合い、道路清掃等の美化活動を通じて道路に触れ合う機会を推進しているものであり、毎年、参加団体が増えてきている状況である。 参加団体加盟増加については、市の指名業者による参加傾向にあり、ボランティア活動の一環として参加しているものと思われる。	一般財源対応事業のため、１回あたりの単位コスト軽減が困難である。 令和２年度においては、加盟団体活動１回あたりの単位コストが前年度と比較し減少したが、今後、増加に転じることが予想される。 道路清掃事業において、市単独での清掃事業を継続することが困難なため必然的に地域住民によるボランティア活動の協力を得ながら官民一体となり本事業の継続が必要がある。	【事業費】 事業費について、看板設置枚数が参加団体数に追いついていない状況であり、今後、業者による増加が見込まれるとともに、看板設置の人件費の増加が予想されることから事業費の拡充が必要である。 【人件費】 人件費について、参加団体との連絡調整や事業内容の確認等に時間を要するため、必然的に人件費は増加する。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

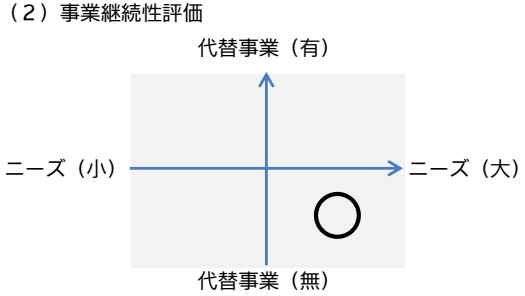
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
計画通りに事業が推進されており、引き続き年次計画に基づき、同様の手法、規模で継続して実施する事業	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

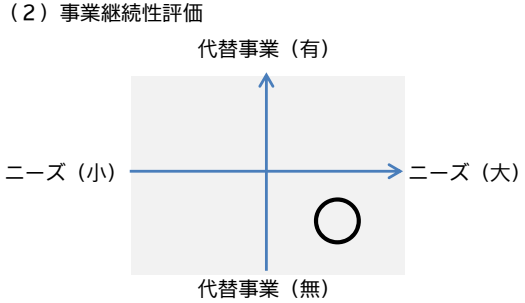
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、道路美化活動を行うボランティア団体を募り、加盟団体に対して団体名称を表示した看板を設置し、道路愛護精神の高揚を図る事業である。 令和２年度は、10団体の新規加盟があったが、市ウェブサイトや広報こおりやま等を通じたPRの実施と併せ、企業の社会貢献活動への意識が高まっていることも要因として考えられる。清掃活動回数についても、新型コロナの影響の中で、計画値を超える活動がなされ、環境保全やボランティア活動への意識向上が図られていると言える。 今後においても、加盟団体数が増加することによる道路の美化の推進だけでなく、環境問題やボランティア活動等、社会貢献活動への意識高揚が期待できることから、継続して事業を実施する。 なお、看板設置枚数が加盟団体数に対して不足している状況であり、この状況が継続することは、加盟団体間の公平性が損なわれる恐れがあることから、早期に解消に努めると同時に、看板の設置にあたっては、市から提供する看板だけでなく、加盟団体の自由度を高める看板設置のあり方等、新たな取組みについても検討をしていく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1500	交通安全施設整備事業		建設交通部	道路維持課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	交通安全施設の整備を行う。		交通安全施設の整備を行い、安全・安心な生活環境をつくる。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち							

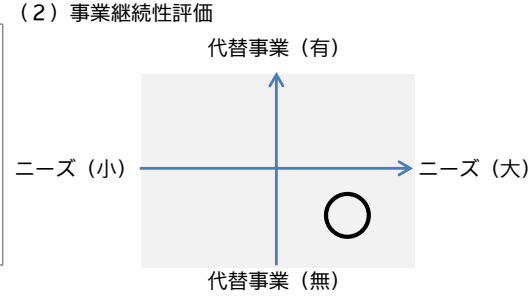
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全対策として防護柵、カーブミラーの設置及び歩道補修等の施設整備を地元の要望に応じて順次整備している。また、全国的にも多くの交通事故が発生している状況を受け、交通安全施設の整備が求められている。	更なる施設整備の充実と適正な維持管理が求められる。	交通安全は、痛ましい交通事故がニュースになるたびに社会的に高い関心を集めているところであり、郡山市においても団体、機関、市民、行政が分野の垣根を越えた協働により予防活動を行う「セーフコミュニティ」の取り組みを展開している中において、市民から交通安全施設の充実が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	歩道整備	m	80	85	150	662	130	278	80		165		130	130		
活動指標②	カーブミラーの設置	基	110	110	50	54	50	70	50		50		50	50		
活動指標③	交通安全施設整備総件数	件		130	80	79	80	85	80		80		80	80		
成果指標①	事故発生件数	件		1,008		920		679							0	0
成果指標②	交通事故死者数	人		9		9		9							0	0
成果指標③	交通事故負傷者数	人		1,217		1,085		819							0	0
単位コスト（総コストから算出）	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		882		2,446		946	1,488		1,488		1,488	1,488		
単位コスト（所要一般財源から算出）	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		246		402		585	606		606		606	606		
事業費		千円		105,119		181,600		69,326	109,500		109,500		109,500	109,500		
人件費		千円		9,545		11,635		11,077	9,545		9,545		9,545	9,545		
歳出計（総事業費）		千円		114,664		193,235		80,403	119,045		119,045		119,045	119,045		
国・県支出金		千円		24,937		54,449		17,714	10,000		10,000		10,000	10,000		
市債		千円		2,000		52,700										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		55,735		54,314		59,266	55,735		55,735		55,735	55,735		
一般財源等		千円		31,992		31,772		3,423	53,310		53,310		53,310	53,310		
歳入計		千円		114,664		193,235		80,403	119,045		119,045		119,045	119,045		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・カーブミラーについては、事故が生じやすい危険な交差点に地元町内会からの要望を受けて設置しているが、増加傾向にあった地域からの要望数に対応するため平成28年から平成30年の3か年に重点的に整備を行った結果、要望が減少傾向になったこともあり、町内会からの要望数に応じた設置が可能となっている。 ・カーブミラー以外についても、地域要望を踏まえ歩道の補修や防護柵や車止め等の交通安全施設整備を実施した。	令和２年度はコロナ禍の影響もあり事故発生件数及び交通事故負傷者数が減少したと思われるが、年々減少傾向にあり、今後も交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。	【事業費】 事業費については、令和元年度に大津市の事故を受け緊急的に実施した交差点安全対策（車止め設置）や熱海地区都市再生整備計画に基づく歩道修繕を実施したことから事業費が増加したが、それらの事業が完了したことから令和2年度は前年度と比較して減少している。 【人件費】 人件費は、平年並みである。

３ 一次評価（部局内評価）

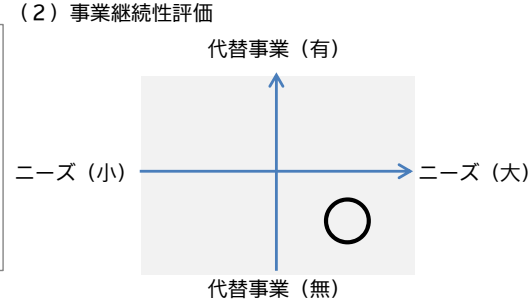
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
危険な交差点などに設置する交通安全施設（カーブミラー等）や老朽化、バリアフリー化に対応した歩道の修繕を継続して整備することで、安全安心な道路環境の向上が図られる。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、地域から要望のあった整備箇所のうち、設置条件に合致する箇所について、社会資本整備総合交付金等を活用して交通安全施設（カーブミラー、防護柵等）を設置し、生活環境の安全・安心を構築する事業である。 令和２年度は、歩道整備、カーブミラーの設置、交通安全施設整備総件数のいずれも、計画値を超える整備を行ったところであり、地域からの要望への迅速な対応等、着実な事業進捗が見られたところである。併せて、新型コロナウイルスの感染拡大という特殊な社会情勢の影響があったことを考慮しても、事故発生件数及び負傷者数の減少に当該事業の成果も寄与していることが推測できる。 なお、単位コストの減少については、令和元年度に緊急的に実施した交差点安全対策や熱海地区の歩道補修を実施の完了による事業費の減少によるもの大きい状況にある。 今後においても、交通安全対策の推進により、市民が安心して暮らすことができる生活環境を実現するため、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6372	通学路安全対策事業（道路維持課）		建設交通部	道路維持課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	通学路の安全対策を行う。		通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち							

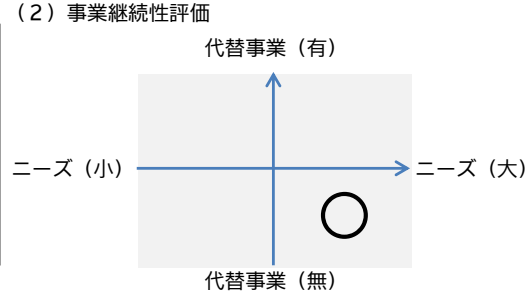
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成２４年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定した「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のためグリーンベルト等の交通安全施設の設置を進めており、令和2年度末において対策実施率は82％となっている。（対策実施済箇所総数567箇所/合同点検箇所総数689箇所）	PDCAサイクルに基づき、これまで対策を実施した箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化したうえで、さらなる効果的な施設整備による交通事故防止対策が求められる。	・全国的には園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶えない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きい。 ・対策を行った箇所の学校関係者や保護者に事後アンケートを実施したところ、概ね対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	74	77	50	24	50	23	40		35		30	25		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	57	68	25	30	25	19	20		17		15	12		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	20	0	22	0	22	0		0		0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	639	642		666		689	756		791		821	846	756	866
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所		501		535		567	580		597		612	624	580	634
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事１箇所あたりのコスト	千円		2,282		2,164		3,418	2,054		2,269		2,439	2,882		
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事１箇所あたりのコスト	千円		1,145		1,142		1,845	1,325		1,519		1,632	1,965		
事業費		千円		140,654		55,758		54,313	26,500		24,000		22,000	20,000		
人件費		千円		14,585		9,169		10,629	14,585		14,585		14,585	14,585		
歳出計（総事業費）		千円		155,239		64,927		64,942	41,085		38,585		36,585	34,585		
国・県支出金		千円		77,322		30,667		29,872	14,575		13,200		12,100	11,000		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		77,917		34,260		35,070	26,510		25,385		24,485	23,585		
歳入計		千円		155,239		64,927		64,942	41,085		38,585		36,585	34,585		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・合同点検及び安全対策の箇所数が減少傾向にあることから、通学路における危険箇所が減少していることが出来るため、一定の効果が見られる。 ・今後も学校、道路管路者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策の検討が求められる。	登下校中の事故数については横這いであるものの、毎年実施しているPDCA効果検証のアンケート結果からも「安全になった」との声が多くみられることから、安全対策の効果が発現されているものと考えられる。	【事業費】 事業費については、対策箇所が減少傾向にあり横這いとなった。歩道設置や側溝整備などの1箇所あたりの整備単価が高い工事規模が大きな整備が増加している。	【人件費】 人件費については、対策箇所の工事発注件数は減少したが、設計積算等に時間を要する整備内容が増加しているため前年度と比較して微増した。

３ 一次評価（部局内評価）

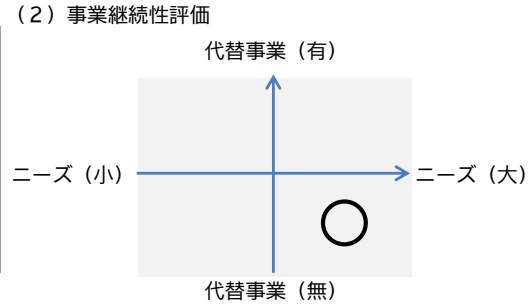
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
H24年度からR2年度までに計689箇所の合同点検を行い、内567箇所の整備を行った。これまでの進捗率は82％となっている。（市道：点検箇所数489箇所 対策箇所423 進捗率86％） 今後も、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することによりより一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、「郡山市通学路安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、道路拡幅を伴わず、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装など、維持補修の観点により安全対策を行う事業である。 令和２年度は、19箇所の安全対策(工事)を行ったところであり、対策箇所は順調に増加し、通学路での危険箇所の解消が進んでいる。また、「郡山市通学路交通安全推進協議会」において、道路管理者や地域、関係機関が連携した取り組みが行われており、保護者等へのアンケートでも、高い評価を得ていることから歩行空間の確保による成果が出ていることが見てとれる。 今後も、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、登下校中の事故数が横ばいであった点に鑑み、道路建設課、教育委員会及びセーフコミュニティ課等と連携を図り、事故の未然防止に向けた対策について、引き続き検討するとともに、単位コストが増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6386	道路ストック整備事業		建設交通部	道路維持課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.b	○	市内の舗装及び道路付属物の状況を確認するため、点検業務を実施する。			舗装及び道路付属物の状況を点検することで、傷みや劣化具合を把握する。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち								

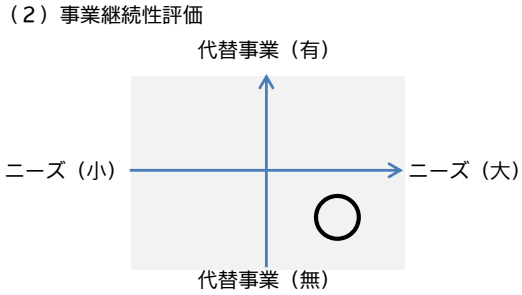
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
道路は市民生活の基礎となる社会インフラの一つであり、予防保全の維持管理手法を取り入れる必要がある。	予防保全型の維持管理を進めるにあたり、平成29年度に策定した「郡山市道路施設修繕計画」に基づき点検、修繕を実施しており、定期点検については1期目（H26～H30まで）が完了し、現在2期目（R1～R5）として実施している。修繕においては、点検やパトロールで得られた損傷状況及び路線の重要度を考慮し、優先順位を設け実施している。	今後、老朽する施設の増加が予想されることから、安全確保のため適切な維持管理と共に長寿命化や財政負担の平準化を図りながら、メンテナンスサイクルの確立に努める必要がある。	舗装の陥没等起因した車両事故や道路付属物に関連した事故が絶えない状況であり、常に安全で安心な道路環境の整備を求める声は大きい。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市道管理延長	k m		3,288		3,281		3,314								
活動指標①	点検対象路線（舗装）	k m		72	60	58	60	61	60		60		60	60		
活動指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長	m	2,095	2,956	3,515	2,210	1,540	2,539	3,000		3,000		3,000	3,000		
活動指標③																
成果指標①	点検実施路線（舗装）	k m		72	60	58	60	61	60		60		60	60	60	60
成果指標②	点検結果に基づく舗装修繕延長（累計m）	m	5,803	6,664	9,318	8,874	10,858	11,413	13,858		16,858		19,858	22,858	13,858	25,858
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	舗装修繕工事１mあたりのコスト	千円		113		125		99	138		138		138	138		
単位コスト（所要一般財源から算出）	舗装修繕工事１mあたりのコスト	千円		16		41		37	8		8		8	8		
事業費		千円		322,692		268,548		242,778	400,000		400,000		400,000	400,000		
人件費		千円		13,902		8,808		8,940	13,902		13,902		13,902	13,902		
歳出計（総事業費）		千円		336,594		277,356		251,718	413,902		413,902		413,902	413,902		
国・県支出金		千円		114,400		68,813		66,658	105,500		100,000		100,000	100,000		
市債		千円		176,100		115,998		91,199	205,950		290,000		290,000	290,000		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		46,094		92,545		93,861	24,452		23,902		23,902	23,902		
歳入計		千円		336,594		277,356		251,718	413,902		413,902		413,902	413,902		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
修繕計画に基づき、点検や道路パトロールの結果から舗装の損傷度及び優先度の高い路線を考慮し、修繕工事を実施した。	点検結果や道路パトロールに基づき、損傷度及び道路の重要度の高い路線（区間）において年次計画により舗装修繕を進めており、進捗は国の補助額（防災安全交付金）に左右されるが修繕延長は近年と同様の水準で推移している。	【事業費】 事業費は年々減少しているが、前年度より減少している原因は計画的に実施している定期点検や測量設計の業務委託が減少したことによるものであり、舗装修繕の工事は横違いであった。 【人件費】 人件費については前年度とほぼ変化しておらず、2018年度と比較すると減少していることから、前年同様に業務の効率化が図られていると考えられる。

３ 一次評価（部局内評価）

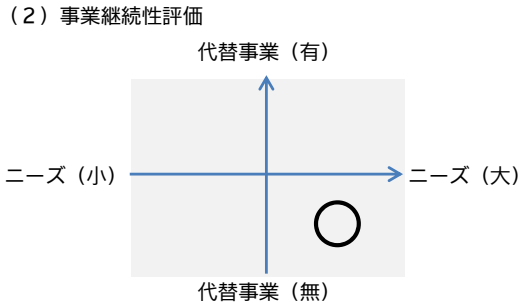
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
	予防保全型の維持管理を目指し、点検調査及び道路パトロールを実施しながら、修繕計画に基づき計画的に舗装修繕の実施を図っている。今後も継続して補助事業と起債事業を活用し、点検調査及び舗装修繕の進捗を図る。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		3
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、道路の損傷を早期発見し、大規模な修繕に至る前に対策を講じること、コスト縮減を図る「予防保全」の維持管理として、計画的に道路付属物の点検・修繕を行う事業である。 令和２年度は、点検対象路線は計画値を達成しており、令和元年度から令和５年度までの５年間で、１年あたり約60 k mの点検を実施し、合計で約300 k mを達成するという計画に対し、着実に事業を進捗させたところである。舗装修繕延長についても計画値を達成し、損傷や重要度を踏まえながら年次計画に基づき修繕が行われている。また、単位コストは減少しており、効率的な事業運営に努めていたことも見てとれる。 今後においても、予防保全の推進、インフラの長寿命化及び財政負担の軽減を進めるとともに、安心・安全な道路環境の整備を実現するため、継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		10045	乗合タクシー導入事業	建設交通部	総合交通政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2	－	市内の公共交通において、各交通事業者との調整による役割の明確化を図るため、郊外部においては、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、デマンド型の乗合タクシーの導入を図る。		すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な公共交通体系の構築（SDGsゴールターゲット11.2）に向け、特に交通不便地域の多い郊外部での交通不便地域の解消に向けた取り組みを行う。	
施策		11.7					

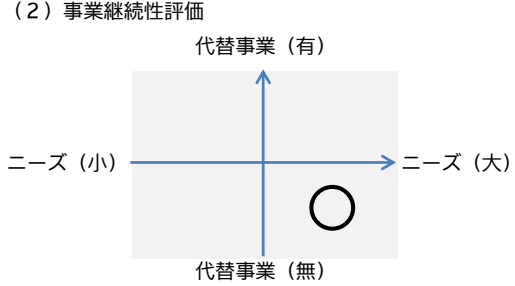
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
自家用車の普及に伴い公共交通の利用が減少してきている中、一方では、急激な高齢化に伴う公共交通の利便性向上が求められている。	市内では福島交通と会津乗合自動車の２社が路線バスを運行しているが、郊外の路線バスは利用者が年々減少している状況であり、赤字の路線バスに対し市で補助金を交付している。	バス会社はドライバー不足とドライバーの高齢化の問題を抱えており、市で赤字路線バスの補助を行っているが、バス会社としては、ドライバー不足及びバス車両の有効活用観点から、赤字路線バスの廃止を検討している。	郊外の路線バスの利用者が年々少なくなっているとはいえ、路線バスを廃止することにより、地域の高齢者や障がい者、高校生等の交通弱者は、移動手段がなくなってしまうため、路線バスに代わる交通手段の確保が必要である。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	導入地区人口	人				15,411		36,727								
活動指標①	地区懇談会開催回数	回			6	12	12	12	8		4		4	4		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	導入地区数	地区			2	2	4	4	8		10		10	10	8	10
成果指標②	利用者数	人			400	425	720	1,879	1,600		2,400		2,400	2,400	1,600	2,400
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	1 地区あたり導入のコスト	千円				6,353		3,228	4,305		4,444		4,444	4,444		
単位コスト（所要一般財源から算出）	1 地区あたり導入のコスト	千円				6,011		2,078	4,305		4,444		4,444	4,444		
事業費		千円				684		5,753	20,000		30,000		30,000	30,000		
人件費		千円				12,021		7,157	14,436		14,436		14,436	14,436		
歳出計（総事業費）		千円				12,705		12,910	34,436		44,436		44,436	44,436		
国・県支出金		千円				684		4,600								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				12,021		8,310	34,436		44,436		44,436	44,436		
歳入計		千円				12,705		12,910	34,436		44,436		44,436	44,436		
		実計区分	評価結果		新規		拡充		拡充		継続		拡充			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
乗合タクシー導入にあたり、住民の理解と目的地や運行時間帯に関する意見を伺い、地域の方と一緒に乗合タクシーの運行について決めていくにあたり、コロナ禍で区長会の開催が困難である中、感染症対策を行いながら計画どおりの地区懇談会を開催した。	昨年度は、計画通り10月に田村町と西田町に乗合タクシーを導入し、これで日和田町と熱海町と合わせて４地区で運行を開始した。 乗合タクシー導入に際し、地域住民の意見のほか路線バスの利用実績等を加味し、運行時間や運行本数を決定したことや既に導入していた地区に対しても運行時間等の見直しを図ったため、利用者実績は計画値を上回った。	【事業費】 利用者１人当たりのコストについて、令和元年度は1,609円であるが、令和２年度は3,062円と1.9倍に上昇している。新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度は乗り合いをせずに運行したことが原因であるが、今後は乗合率を高めて運行の効率化を図る必要がある。 なお、４地区の路線バスの廃止最終年の補助額が38,234千円であるのに対し、本事業費が5,753千円であり、32,481千円の削減となった。 【人件費】 本事業導入２年目で、運行を開始するまでの進め方のノウハウなどが蓄積されたこともあり、人件費は昨年度に比べ4,864千円減の7,157千円であった。

３ 一次評価（部局内評価）

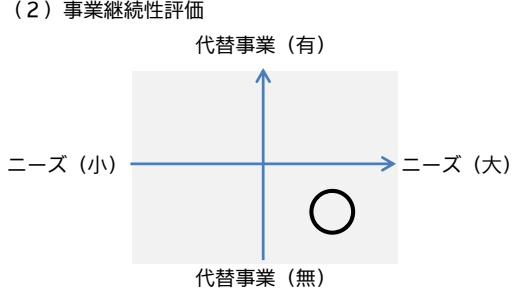
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



拡充	一次評価コメント
本事業は、運行地区全域を起点としており自宅から利用できるため、高齢者や今までバス停から遠くに住んでいた方にとって、利便性の高い交通手段である。今後、高齢化が進むにつれて免許返納する人が増加することが見込まれ、潜在的なニーズは年々高まることが予想される。そのため、高齢者等の交通弱者の買物需要を充足するため、目的地に駅やバス停などの交通結節点のほか、スーパー等の生活施設を設定している。 今後においても、路線バスの廃止が予定されている地区において、交通空白地解消のため、本事業の導入地域を拡充するとともに、既存地区においては運行時間の見直しや周知を図ることで乗合率を高め、１人当たりの運行コストを下げる必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、各交通事業者との調整により、特に交通不便地域の多い郊外部における新たな公共交通として、乗合タクシーの導入を図る事業である。 令和２年度は、西田地区、田村地区の路線バス廃止に伴い、10月から当該地区に乗合タクシーを導入し、特に西田地区においては６か月で1,246人の利用があり、ニーズの高さがうかがえた。また、既に導入済みであった日和田町、熱海町においても地元住民やタクシー事業者からの要望を調査し、よりニーズに合わせ運行時間等の見直しを行ったことで、利用者は増加している。 今後は、郊外部におけるバス路線の廃止が予定されており、代替手段である高齢者等の交通弱者の移動手段の確保は必要不可欠であることから、ニーズの把握と運行の効率化を図るとともに地域住民の意向に配慮し、計画に基づき導入エリアを拡大しながら継続して事業を実施する。 なお、高齢者の運転免許証返納による乗合タクシーの利用促進に向けて、セーフコミュニティ課の交通安全活動事業との連携も検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1120	水辺空間整備事業		建設交通部	河川課
1 事業概要									
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b	—	地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。			各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。○事業期間 H20～永年	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち								

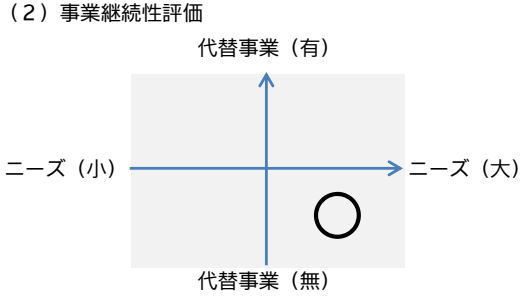
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効であるが、高齢化等による会員の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されることなく自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		61,942		64,180		64,100								
活動指標①	河川愛護団体新規結成数	団体	2	1	2	2	2	0	2		2		2	2		
活動指標②	河川愛護団体数	団体	61	61	63	63	65	63	67		69		71	73		
活動指標③																
成果指標①	河川愛護団体管理率	%	5.1	5.1	5.3	5.3	5.4	5.3	5.7		5.8		5.9	6.0	5.7	6.5
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	河川愛護団体管理延長１mあたりのコスト	千円		0.31		0.32		0.33								
単位コスト（所要一般財源から算出）	河川愛護団体管理延長１mあたりのコスト	千円		0.17		0.18		0.18								
事業費		千円		16,762		17,261		16,836	18,989		19,541		20,109	20,694		
人件費		千円		2,591		3,586		4,069	2,944		3,142		3,298	3,461		
歳出計（総事業費）		千円		19,353		20,847		20,905	21,933		22,683		23,407	24,155		
国・県支出金		千円		8,675		9,231		9,414	9,000		9,000		9,000	9,000		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,678		11,616		11,491	12,933		13,683		14,407	15,155		
歳入計		千円		19,353		20,847		20,905	21,933		22,683		23,407	24,155		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
愛護団体数は変わらず、河川愛護団体管理延長、愛護団体管理率に増減はなかった。	市内河川延長6 0 8 k m（両岸1 2 1 6 k m）に対し、愛護団体による美化活動が6 4 .1 k m（5 . 3 %）実施された。	【事業費】 前年度と同様の事業を実施したためコストは維持となった。	【人件費】 コロナ禍の活動となるため、各愛護団体との調整に時間を要し人件費が微増となった。

３ 一次評価（部局内評価）

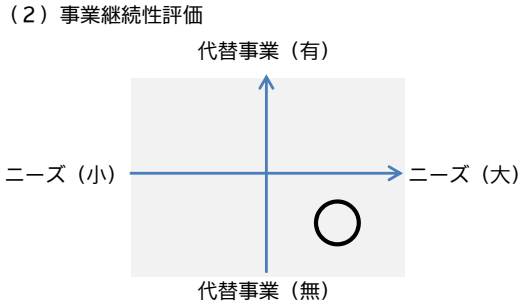
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
河川愛護団体による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、計63団体において、河川環境の美化活動を実施した。逢瀬川等の県が管理する河川も対象となっているため、県支出金が毎年生じている。今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、美化活動を行う河川愛護団体に対して、花苗の提供や除草委託、助成金の交付などを行い、地域住民と一体になり河川の維持管理を促進するための事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により団体での活動を控えるため、花苗の提供は行わなかったものの、63団体により除草、ごみ拾いなどの河川美化活動が行われた。河岸延長に対して河川愛護団体が管理している割合は5.3%となっているが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されており、地域住民との一体的な管理により良好な水辺空間の維持が図られていると言える。 今後においても、地域の河川愛護団体の積極的な活動により、水辺空間の適切な管理を推進するため、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	1450	避難案内看板設置事業	建設交通部	河川課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b 13.1	－	近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。○避難案内看板設置:全体計画 1 3 9 基、避難所表示看板：４ 7 基	避難案内看板の整備等により、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知し、日頃からの水害に備えた市民意識の啓発に努める。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

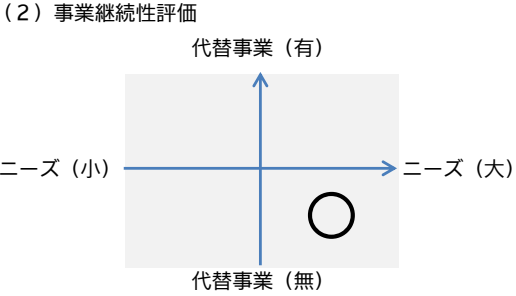
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	令和元年東日本台風を始め、近年は集中豪雨の発生件数増加に伴い、浸水被害のリスクも増加している。	今後も、全国で水害・土砂災害が頻発、激甚化するとともに、気候変動等の影響により、更に増加することが予想され、今まで以上に明瞭な避難情報の提示が求められていると考えられる。	安全かつ円滑な避難のために不可欠であり、平時から避難に関する情報に触れることで、住民の防災意識は高まっている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	看板設置計画数	箇所		221		221		186								
活動指標①	避難案内看板の設置数（単年度）	基	5	2	12	4	25	0	5		5		5			
活動指標②	避難案内看板表示変更数	箇所	4	4	4	4	4	0	3		3		3			
活動指標③																
成果指標①	避難案内看板の整備率	%	56	55	58	57	70	67	93		96		100		93	100
成果指標②	避難案内看板の設置数（累計）	基	124	121	129	125	151	125	126		131		136		136	136
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	当該年度に整備した避難案内板 1 基あたりのコスト	千円		1,474		646		0	700		700		700			
単位コスト（所要一般財源から算出）	当該年度に整備した避難案内板 1 基あたりのコスト	千円		1,474		646		0	700		700		700			
事業費		千円		1,944		1,683		4,362	3,500		3,500		3,500			
人件費		千円		1,004		900		947	1,000		1,000		1,000			
歳出計（総事業費）		千円		2,948		2,583		5,309	4,500		4,500		4,500	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,948		2,583		5,309	4,500		4,500		4,500	0		
歳入計		千円		2,948		2,583		5,309	4,500		4,500		4,500	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
避難案内看板について、事業の加速化及び設置コストの見直しを図るため設置計画の検討を実施した。更に、令和２年度の洪水ハザードマップの想定浸水区域の改定に伴い、設置する案内看板の計画見直しを合わせておこなった。	計画見直しにより避難案内看板の整備数は増加したが、土砂災害避難所案内看板設置が県事業へ移行したことで、全体の整備計画数は1 8 6箇所へ減少した。また、このことで、整備率は67％へと変わった。次年度以降からは、見直した設置計画に基づき、看板整備を加速化をすることができる。	【事業費】 避難案内看板の設置計画の検討が生じたため、事業費は増加となった。 次年度以降は、検討結果に基づき整備コストを下げ、設置数を増加させる。 【人件費】 整備計画の検討に伴い人件費は微増したが、次年度以降は計画が整ったことで、人件費のコストダウンを図れる。

３ 一次評価（部局内評価）

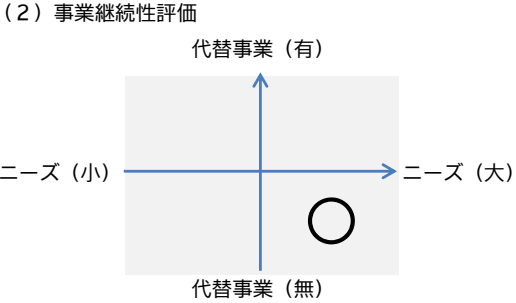
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
全体の看板設置計画数は減少したように見えるが、洪水ハザードマップの想定浸水区域の見直しに伴い洪水時避難所案内看板の設置箇所数は増えており、安全に市民が避難してもらうためにも、事業を加速化して進める必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	



改善	二次評価コメント
当該事業は、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知するため、避難所表示板と避難所案内看板を設置し、水害に備えた市民意識の啓発を行うものである。 令和２年度は、ハザードマップの改訂や避難における考え方の変更に伴い、避難案内看板設置箇所の計画見直しを行ったため、設置数がゼロとなった。また、事業費の増については、委託により看板設置の優先順位の決定や浸水エリアの拡大に伴う町内会位置の確認等を行ったことによるものである。 市民が水害時に適切な行動をとるためには、避難案内看板を早期に整備する必要があることから、気候変動により近年頻繁に発生する水害への対応のため、今後は仕様や規格の見直しによるコスト削減を図った看板の早期設置に努め、公共施設の整備や改修時に合わせた看板設置も検討するなど、関係所属と連携を図りながら事業の進捗を加速させる必要がある。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6394	浸水対策推進事業	建設交通部	河川課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b 13.1	－	郡山市浸水対策調整会議 及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち						

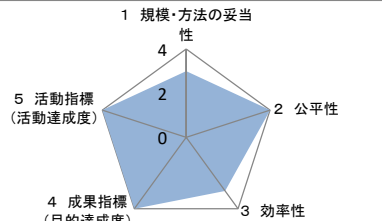
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量５０ミリ以上降雨の発生回数は、昭和５０年から昭和６０年には平均１７４回だったものが、平成１４年から平成２５年には平均２４１回となり、約３０年前の１．４倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	令和元年東日本台風等による甚大な浸水被害を受けて、阿武隈川では、従来の河川整備に加え、流域のあらゆる関係者が協働して行う対策である「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を進めている。	「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」に位置付けられた市街地の貯留施設や河川改修事業等のハード対策及び避難行動に係る地区防災マップ等のソフト対策の更なる推進が求められる。	近年の全国的に多発する浸水被害を受けて、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水、土砂災害ハザードマップ及び液状化ハザードマップ等の認知度はいまだ低い。 また、阿武隈川の堤防整備、河道掘削や、逢瀬川の河川改修、谷田川の堤防補強等の浸水対策の要望が多い。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		330,787		330,787								
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	3	2	2	2	2	2		2		2	2		
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	3	2	3	3	2	2	2		2		2	2		
活動指標③	出前講座	回	5	12	5	7	5	14	5		5		5	5		
成果指標①	浸水対策整備率	%		37		37		37							37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	294	100	342	100	318	100		100		100	100	125	150
成果指標③	ハザードマップの認知度	%						95.5	55		60		65	70	55	75
単位コスト（総コストから算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.02		0.02		0.05								
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.02		0.02		0.05								
事業費		千円		2,548		1,784		6,169	2,131		2,131		2,131	2,131		
人件費		千円		5,291		3,479		11,250	5,291		5,291		5,291	5,291		
歳出計（総事業費）		千円		7,839		5,263		17,419	7,422		7,422		7,422	7,422		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,839		5,263		17,419	7,422		7,422		7,422	7,422		
歳入計		千円		7,839		5,263		17,419	7,422		7,422		7,422	7,422		
		実計区分		評価結果		継続	改善	継続	継続	継続						

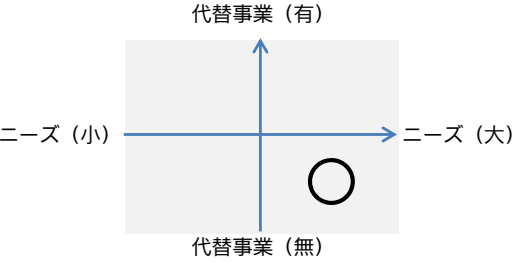
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・浸水対策調整会議は、５月と２月に書面会議により開催し、庁内の浸水対策事業の進捗や、国・県の流域治水対策等の情報共有を図った。 ・総合治水対策連絡協議会は、１０月と３月に開催し、土砂災害ハザードマップ、液状化ハザードマップに対する意見や、ゲリラ豪雨9年プランの進捗状況の確認を行った。	・浸水対策整備率は、雨水幹線等のハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の期間と多額の費用を要するため、大幅な進捗率の増加は見込めないが、着実に浸水対策は進んでいる。 ・出前講座は、コロナ禍のなか、計14回、318人が受講し、災害に対する市民の意識向上が窺える。	【事業費】 ・事業費は、水位計の維持管理費とWebカメラ設置費用及び総合治水対策連絡協議会運営に係る経費であり、会議の出席状況やカメラの設置予定数により増減する。 【人件費】 ・人件費も事業費と同様に、協議会の出席状況やWebカメラの設置数により増減する。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



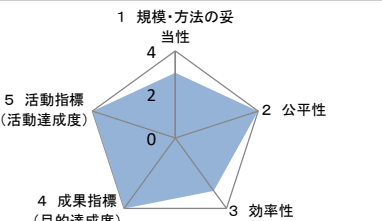
（２）事業継続性評価



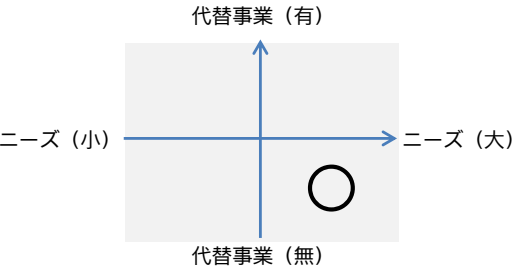
継続	一次評価コメント
浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、令和元年東日本台風からの復旧・復興に向けて、総合的な浸水対策を継続していく必要がある。 また、ハード整備に関しても、阿武隈川流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川事業及びゲリラ豪雨対策9年プランによる雨水貯留施設の進捗も順調である。 ソフト対策である出前講座（洪水・土砂災害ハザードマップ）については、市民の防災意識の控除鶏により、開催回数、受講者数ともに目標を達成している。 今後においても、継続的な流域治水対策及びソフト対策が一体となった浸水対策推進事業により安全・安心なまちづくりを進めていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、浸水対策の検討や進捗管理を行うための「浸水対策調整会議」や外部有識者等で組織される「総合治水対策連絡協議会」を開催するソフト事業と、災害時に迅速な対応を可能とするため、水位計及びWebカメラにより遠隔にて水位を把握するハード事業を実施するものである。 令和２年度は、令和元年東日本台風の影響もあり、出前講座の回数が昨年度に比べ倍増するとともに、ハザードマップの認知度調査を行った結果、95.5%の認知度であり、市民の水害、浸水対策への関心の高さがうかがえた。 また、善宝池及び南川の水位計に加え、更にわかりやすい情報発信のため、新たに照内川にWebカメラを設置し、情報の見える化を図ったところである。 今後においても、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりのため、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	10046	河川台帳電子化促進事業	建設交通部	河川課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b	－	危機対応力の向上や河川の利活用を支援していくためのツールとして、河川台帳の電子化を図る。	膨大な河川維持管理情報のDB化による効率的な情報収集・管理及びDBを活用した効率的な分析と新たな知見の取得を目的とし、昨今の浸水被害や防災に関する市民ニーズの高度化に対応し、限られた予算と人員体制のもとで「安全・安心」を持続的に確保する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
河川台帳は法に基づく法定台帳であり、河川管理者は河川行政の適正・的確な執行を図り総合的に管理し、河川環境の保全がされるよう、河川の台帳を調製本・保管しなければならない。 国ではH25より河川管理DBシステムにより維持管理が進められており、また、H31.4月「河川管理施設等点検要領」による点検結果のDB標準化や、点検におけるICTDBシステム・ドローン導入に係る地方財政措置等、河川台帳電子化の普及促進が求められている。	現状の河川台帳は、全て紙ベースで保管されていることから、河川改修が行われた箇所等の修正が難しく、現地との不整合により維持管理業務等に支障をきたしている。 また、電子化されていないことで、他のインフラの台帳システムとの連携ができない状況である。	河川台帳を電子化し全庁型GISと連動させることで、現地確認や協議資料作成等の業務の効率化を図り、また、情報の可視化やデータの品質向上、サービス向上等の業務の高度化を図ることが求められる。	危機対応力の向上、更には河川の利活用を支援していくためのツールとして台帳整備を求める声が断続的に高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	準用河川河川延長	km						39								
活動指標①	既存台帳電子化延長	km					10	10	10		10		10	-		
活動指標②	既存台帳精査更新延長	km					10	10	10		10		10	-		
活動指標③																
成果指標①	既存台帳電子化率	%					25	26	50		75		100	-	50	-
成果指標②	精査更新台帳電子化率	%					25	26	50		75		100	-	50	-
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	河川台帳電子化率１％あたりのコスト	千円						619								
単位コスト（所要一般財源から算出）	河川台帳電子化率１％あたりのコスト	千円						619								
事業費		千円						14,509	17,260		17,260		17,260	-		
人件費		千円						1,586								
歳出計（総事業費）		千円						16,095	17,260		17,260		17,260	-		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						16,095	17,260		17,260		17,260	-		
歳入計		千円						16,095	17,260		17,260		17,260	-		
		実計区分	評価結果					新規	継続	継続（６月送り）						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
整備延長L=39kmに対し、４分の１の10kmのデータ化が年次計画通り完了し、次年度以降の事業に繋げることができた。	整備延長の26％のデータ化が完了し、三次元データの利活用のベースが整った。また、全庁型GISの連携も図られた。 次年度以降は、データ化を計画的に進めるとともに、スムーズな操作環境を構築する検討をおこなう。	【事業費】 プロポーザル方式を採用したことで、業務委託費及びシステム構築内容について精査され、結果的に事業費コストを低く抑えられた。	【人件費】 事業初年度であり、プロポーザル方式などの準備や計画に時間を要したが、次年度以降は大幅な人件費減少が見込まれる。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		3
３ 効率性	把握できない	
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

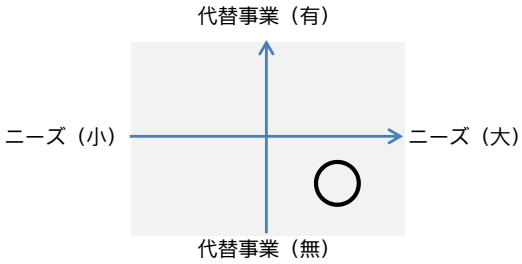
2 公平性

3 効率性

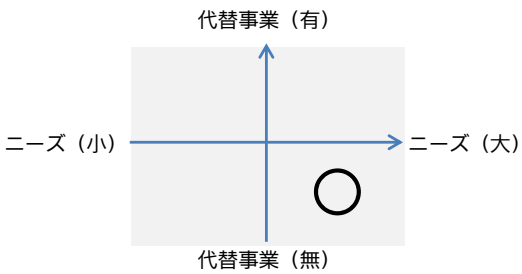
4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
河川台帳の電子化は時間と費用がかかる事業であるが、気候変動による被災時の状況把握を早急に行うため、残りの3/4の電子化が急がれる。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、膨大な河川維持管理情報のデジタル化による効率的な情報収集、管理及び分析を可能とするため、河川台帳の電子化を行うものである。 令和２年度は、プロポーザル方式により事業者を決定し、国・県・市が管理する河川網図609km及び属性項目等についても電子化を行うとともにGISにデータを搭載し、従来紙で管理されていた河川台帳26％分の電子化が完了したところである。 また、徳定川及び照内川においてデータの３次元化を行い、これにより災害復旧時の土量計算が可能となるなど、迅速な災害復旧にも寄与するものである。 今後においても、協議資料作成等の業務効率化や情報の可視化、データの品質向上と迅速な災害復旧のため、電子化率100％に向け継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート				段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6569	空家等対策事業	建設交通部	住宅政策課
１ 事業概要								
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）		V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.3	○	空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。		安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。	
施策		4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年5月26日施行）が施行された。	令和2年度に法6条第1項に基づく「郡山市空家等対策計画（第2期）」を改定した。また、平成29年3月22日にNP0法人こおりやま空家バンクと「空き家の有効活用に関する協定」を、令和3年3月9日には、一般社団法人古民家再生協会福島と「古民家等の有効活用に関する協定」を締結し、官民協働のもと空家等対策に取り組んでいる。また、令和2年度から当課向かいに空家バンクの事務所を移転させ空家対策に係る連携強化を図っている。	1世帯当たりの人員減少による核家族化や単身世帯の増加、相続登記が適切になされず建物が所有者不明の状況になるなど、空き家の数は年々増加することが予測される。今後、空家等対策に係る各種施策へのニーズがより高まっていくことが想定され、国の支援策等の動向を注視する必要がある。	2016年度に空家所有者意向調査、2019年度に空家「まちづくりネットモニター」調査を実施した。郡山市においても空き家に関する問い合わせや苦情が増加傾向にあり、空家バンクや補助制度の周知、活用などの対応が求められている。

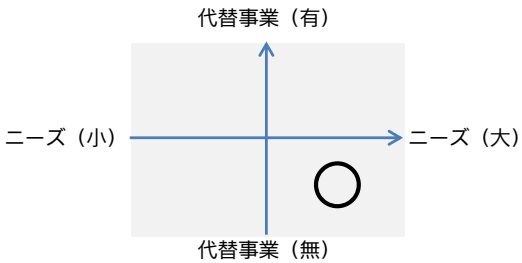
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟 棟		154,574 1,792		155,331 1,826		156,120 1,867								
活動指標①	相談対応件数（累計）	件		211		251		291		331		371				
活動指標②	助言又は指導等件数（累計）	件		158		193		228								
活動指標③				172		207		270		263		298				
成果指標①	助言又は指導等により改善された件数（単年）	件		15		15		15								
成果指標②	官民連携した取り組みにより改善された件数（単年）	件		5		5		6		5		5		5		5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	空き家１棟あたりのコスト	千円		5		3		5								
単位コスト（所要一般財源から算出）	空き家１棟あたりのコスト	千円		5		3		5								
事業費		千円		770		89		354		2,616		2,616		2,616		
人件費		千円		8,955		5,126		9,285		8,955		8,955		8,955		
歳出計（総事業費）		千円		9,725		5,215		9,639		11,571		11,571		11,571		
国・県支出金		千円		250		0				1,000		1,000		1,000		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,475		5,215		9,639		10,571		10,571		10,571		
歳入計		千円		9,725		5,215		9,639		11,571		11,571		11,571		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①相談対応の件数は、2019年度（令和元年度）の42件から、2020年度（令和2年度）は、64件となり、前年度と比較し、22件増加した。2015年度（平成27年度）からの累計は、332件となった。 活動指標②助言又は指導等の件数は、2019年度（令和元年度）の35件から、2020年度（令和2年度）は、63件となり、28件増加し、累計は270件となった。 相談内容は、建物に関すること及び雑草・樹木に関することが87%を占めており、活動指標①、②の件数は、ともに計画を上回った。	成果指標①助言又は指導による改善は、2019年度が件数35件に対し、改善11件で改善された割合は、31.4%であったが、2020年度は、63件に対し、改善27件で改善された割合は、42.8%となり、前年度と比較し、改善率が11.4ポイント向上した。主なものは、雑草・樹木のはみ出し等の改善が図られたものとなっている。 成果指標②官民連携による改善件数は、2019年度の4件から2020年度は6件と2件増加した。 改善件数を増加させるため、関係団体との連携や担当職員の配置体制の強化を図り、助言又は指導等についての効果的な対応を検討しながら実施していく。	【事業費】 事業費は、第2期空家等対策計画改定のため、審議会を開催したことにより、報酬、郵便料など前年に比べ265千円増加した。 今後においても関係部局・関係団体と連携しながら空き家の適切な管理及び利活用を推進する。	【人件費】 郡山市空家等対策計画の改定業務、空家等対策審議会関係業務により、前年に比べ4,159千円増加しているが、平年並みの人件費となっている。 今後においても助言又は指導や所有者等の調査の方法について適宜見直しながら業務の効率化を図る。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価

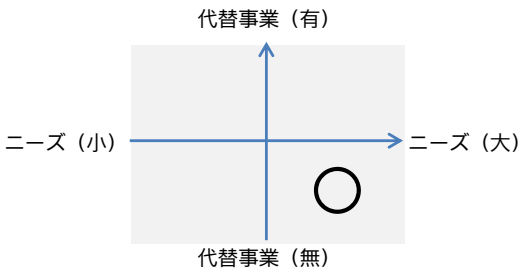


継続	一次評価コメント
空き家の相談について、必要に応じ現地調査や所有者調査を行い、空き家の所有者に適切な管理を促すなどの助言・指導等を行っている。周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家は、空家等対策審議会に諮りながら特定空家等の認定をも視野に入れ、引き続き対策を進めていく。 また、空き家の除却と活用における補助制度（郡山市老朽空家除却費補助金及び郡山市空家地域活用支援事業補助金）の実施やNP0法人こおりやま空家バンク、全国古民家再生協会福島などの関係団体と連携しながら空き家の利活用を促進し、今後もさらなる空家対策の推進に努めていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、適切に管理されていない空き家等の所有者に助言又は指導を行い、安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する事業である。 令和２年度においては、寄せられた相談件数が増加傾向にある中、不動産の関係団体で構成される「NP0法人こおりやま空家バンク」の事務所を市役所内に移転させ連携強化を図り、助言又は指導により改善された件数のうち、改善に至った件数を示す改善率が42.8%と前年度から11.4ポイント上昇するなど成果が表れている。また、空き家の除却事業をより効果的に推進していくため、空き家再生等推進事業交付対象基準点の引下げについて、県市長会等に要望したところである。 今後においても、空き家の増加に伴う相談対応件数の増加が予想されることから、所有者に対する適切な指導を行うとともに、NP0法人こおりやま空家バンクとの連携による空き家有効活用の促進を図りながら、継続して事業を実施する。	